

令和7年度（2025年度）
予算補足説明資料
（境港市公共下水道事業会計）

境港市

目 次

当初予算總括表（収益の収入・支出）	・・・・・・・・・・	1
収益の収入	・・・・・・・・・・	2
収益の支出	・・・・・・・・・・	3
当初予算總括表（資本の収入・支出）	・・・・・・・・・・	15
資本の収入	・・・・・・・・・・	16
資本の支出	・・・・・・・・・・	17

令和7年度 境港市公共下水道事業会計 当初予算総括表

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	令和7年度	令和6年度	増 減	主 な 内 容	資料 A°-ジ
1.	下水道事業収益		1,625,317	1,467,310	158,007		-
	1.	営業収益	707,710	561,718	145,992		-
		1. 下水道使用料	528,008	517,838	10,170	下水道使用料(現年度分)	2
		2. 他会計負担金	173,591	37,457	136,134	一般会計負担金(雨水処理経費分)	2
		3. その他営業収益	6,111	6,423	△312	手数料(排水設備工事業者指定手数料等) 雑収益(米子市汚水処理委託料)	108 6,003
	2.	営業外収益	917,607	905,592	12,015		-
		1. 受取利息及び配当金	644	5	639	普通預金利息、水洗便所等改造資金融資預託金利息	2
		2. 他会計負担金	376,086	444,884	△68,798	一般会計負担金(し尿・浄化槽汚泥処理分) 分流式下水道に要する経費等(利子・減価償却) 水洗化普及、下水の水質規制に要する経費 特別措置債、公営企業法適用債の支払利息	35,172 327,339 10,337 3,238
		3. 他会計補助金	27,369	26,684	685	下水道使用料減免に要する経費(製造業減免)	2
		4. 長期前受金戻入	417,764	394,197	23,567	償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理する現金収入を伴わない収益	2
		5. 消費税及び地方消費税還付金	95,715	32,288	63,427	本年度の事業活動に係る消費税及び地方消費税還付金の見込額	2
		6. 雑収益	29	34	△5	行政財産使用料等	2
		- 国庫補助金	0	7,500	△7,500		-

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	令和7年度	令和6年度	増 減	主 な 内 容	資料 A°-ジ
1.	下水道事業費		1,397,922	1,356,868	41,054		-
	1.	営業費用	1,233,134	1,206,015	27,119		-
		1. 管渠費	36,285	39,902	△3,617	動力費(マンホールポンプ等電気料) 委託料(保守委託料・河口開削委託料等) 工事請負費(市道・県管理道改良工事に伴う補修等)	3,174 23,152 8,050
		2. ポンプ場費	4,122	3,232	890	動力費(下ノ川中継ポンプ場電気料) 委託料(保守委託料等)	2,177 1,394
		3. 処理場費	261,381	254,103	7,278	職員人件費(2人) 備用品費(水質試験・機械電気他消耗品等) 動力費(下水道センター電気料、A重油) 薬品費(水処理用減菌剤、凝集剤等) 修繕費(消耗部品機器修繕料等) 委託料(運転委託料、保守委託料等)	15,086 6,811 39,582 16,450 9,427 169,918
		4. 普及指導費	7,542	6,102	1,440	職員人件費(1人) 手数料(水洗便所等改造資金融資等)	6,796 670
		5. 業務費	17,426	15,498	1,928	職員人件費(1人) 通信運搬費(納付書・通知書等郵送料) 手数料(公金収納取扱手数料等) 委託料(使用料賦課資料作成業務)	6,139 5,317 1,503 3,382
		6. 総係費	35,342	34,081	1,261	職員人件費(3人、会計年度任用職員1人) 委託料(保守委託料、指導委託料) 貸倒引当金繰入額(現年度下水道使用料)	29,476 4,395 839
		7. 減価償却費	870,431	853,047	17,384	有形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費	861,823 8,608
		8. 資産減耗費	605	50	555	有形固定資産除却費(水中攪拌機、分光光度計)	
	2.	営業外費用	163,688	149,759	13,929		-
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	163,688	149,759	13,929	下水道事業債利息(長期借入金利子償還金) 一時借入金利息	163,188 500
	3.	特別損失	100	94	6		-
		1. 過年度損益修正損	100	94	6	過年度下水道使用料還付金	無
	4.	予備費	1,000	1,000	0		-
		1. 予備費	1,000	1,000	0	予備費	無

(単位：千円)

公共下水道事業会計 収益的収入

(款) 1. 下水道事業収益 (項) 1. 営業収益

目 名	説 明
1 下水道使用料 528,008	下水道使用料（現年度分） 2か月当たり200m ³ 以下 61,143件見込 351,164 2か月当たり200m ³ 超 545件見込 176,844
2 他会計負担金 173,591	雨水処理に要する費用に対する一般会計負担金 雨水処理に係る起債事業の減価償却費 145,269 下水道事業債のうち雨水処理に係る支払利息 20,098 河川清掃等の雨水処理に関する維持管理費 8,224
3 その他営業収益 6,111	手 数 料 108 排水設備工事指定業者指定手数料、督促手数料（下水道使用料） 雑 収 益 6,003 米子市汚水処理委託料（米子市旭が丘団地汚水処理委託金）

(款) 1. 下水道事業収益 (項) 2. 営業外収益

目 名	説 明
1 受取利息及び配当金 644	普通預金利息、水洗便所等改造資金融資預託金利息
2 他会計負担金 376,086	し尿・浄化槽汚泥の処理費用に対する一般会計負担金 35,172 収益的支出に対する一般会計負担金 340,914 分流水道等に要する経費（利子及び減価償却分） 327,339 水洗便所に係る改造命令等に関する事務経費 3,345 下水道に排除される下水の規制に関する事務経費 6,992 特別措置債の償還に要する経費（利息分） 2,862 地方公営企業法の適用に要する経費（利息分） 376
3 他会計補助金 27,369	収益的支出に対する一般会計からの繰入金 下水道使用料減免に要する経費（製造業減免）
4 長期前受金戻入 417,764	当該年度の減価償却費に対応する過去に受け入れた国庫補助金や受益者負担金等の財源相当額や、特別措置分等の償還の財源に充当する他会計負担金を収益として計上。（現金収入を伴わない金額）
5 消費税及び地方消費税還付金 95,715	令和7年度当初予算分の消費税及び地方消費税の還付額。 単年度での収益的収入支出の実態を把握するため、現年度予算に計上するが、消費税の確定申告は翌年度の実施。
6 雑 収 益 29	行政財産使用料、消費税及び地方消費税還付加算金 28 延滞金（下水道使用料） 1

区分	款	項	目	目名	種別
収益的支出	1	1	1	管渠費	継続
境港市まちづくり総合プラン			4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備	
SDGs	6	安全な水とトイレを世界中に			

事業の目的	マンホールポンプ11か所（深田川、三軒屋東、三軒屋西、竜ヶ山、弥生、渡中央、渡北、渡西、渡町、外江南、外江北）を含む既設污水管路施設と、雨水が集まる水路を適切に管理することにより、市民の衛生的で安全な生活環境の確保を図る。
-------	---

事業概要	管渠・マンホール・公共柵等の修繕、下水道台帳更新、汚水を汲上げまたは圧送するためのマンホールポンプの修繕、運転経費等の污水管路施設維持管理に係る経費、下水道整備区域内の水路清掃、河口開削、修繕等の雨水排水施設維持管理に係る経費。
------	--

現状、背景、課題	マンホールポンプは平成10年度に三軒屋東・深田川、平成11年度に竜ヶ山、平成12年度に三軒屋西、平成25年度に弥生、平成28年度に渡中央、平成29年度に渡北、令和元年度に外江南、渡西、令和4年度に渡町、令和5年度に外江北の計11か所を整備している。 既存の污水管渠、マンホール、公共柵、水路等の老朽化が進み、修繕等の維持管理経費が増加傾向にある。
----------	--

事業計画・効果	各施設の機能維持や安全性の確保を図るため、年次的に修繕等を含む機器点検を実施する。 保守委託料・マンホールポンプ機器点検（部分更新・点検整備・消耗品更新） 令和5年度実績 3,743千円（深田川マンホールポンプ機器点検整備ほか） 令和6年度予算 4,763千円（渡中央・竜ヶ山マンホールポンプ機器点検整備ほか） 令和7年度予算 2,474千円（マンホールポンプ清掃点検業務など通常の保守のみ） 令和8年度以降も順次、三軒屋東・西マンホールポンプ制御盤点検等を実施予定。 マンホールポンプ等の状態を把握しながら、安定的な稼働に資する。
---------	--

収入・支出の推移 (単位：千円)		令和6年度			令和7年度			その他の内訳	
		予算	予算	予算前年度比較	予算	名称			
事業費		39,902	36,285	△ 3,617	28,061	下水道使用料			
財源内訳	国庫支出金	7,500	0	△ 7,500	8,224	他会計負担金(雨水維持管理)			
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	32,402	36,285	3,883					
一般財源		0	0	0					

令和7年度支出内訳	備用品費	消耗品費（タイムスイッチなどマンホールポンプ機械部品）	151
	材料費	水中ポンプ（外江南マンホールポンプ予備機）	770
	動力費	マンホールポンプ電気料金、排水樋門・護岸排水ポンプ電気料金	3,174
	修繕費	市内既設11か所のマンホールポンプ機器等修繕費	330
	手数料	電気保安業務手数料（非常用発電機）	139
	保険料	下水道賠償責任保険料	153
	委託料	下水道台帳更新業務、污水管渠調査業務（下水道管渠年間点検委託）、マンホールポンプ清掃点検・機器点検整備、雨水幹線除草清掃、河口開削業務ほか	23,152
	賃借料	用具借上料（マンホールポンプ非常用発電機3台）、土地借上料	366
	工事請負費	市道・県管理道改良工事に伴う補修工事、汚水・雨水の突発修繕工事	8,050

区 分	款	項	目	目 名	種 別
収益的支出	1	1	2	ポンプ場費	継続
境港市まちづくり総合プラン			4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備	
SDGs	6	安全な水とトイレを世界中に			

事業の目的	下ノ川中継ポンプ場の維持管理を適正に行うことにより、市民の衛生的で快適な生活環境の確保を図る。
-------	---

事業概要	境地区などから排出された汚水を佐斐神町にある終末処理場（下水道センター）へ集めるため、異物を取り除いてポンプアップしている下ノ川中継ポンプ場の光熱水費や修繕料等の維持管理に係る経費。
------	---

現状、背景、課題	下ノ川中継ポンプ場は、境地区などからの汚水を集めて国道431号線沿いの汚水幹線にポンプアップするため、平成13年度から稼働している。
----------	--

事業計画・効果	<p>下ノ川中継ポンプ場の機能維持や安全性の確保を図るため、年次的に修繕等を含む機器点検を実施する。</p> <p>保守委託料・下ノ川中継ポンプ場機器点検状況（部分更新・点検整備・消耗品更新）</p> <p>令和5年度実績 1,857千円（No.1主ポンプ及び脱臭ファン点検整備ほか）</p> <p>令和6年度予算 1,091千円（非常用発電機エンジン・ファン点検整備ほか）</p> <p>令和7年度予算 1,184千円（計装設備受電設備等点検整備ほか）</p> <p>令和8年度以降も、順次、No.2主ポンプ点検整備等を実施する予定。</p> <p>下ノ川中継ポンプ場の状態を把握しながら、安定的な稼働に資する。</p>
---------	---

収入・支出の推移 (単位：千円)	令和6年度		令和7年度		その他の内訳	
	予 算	予 算	予 算	予算前年度比較	予 算	名 称
事業費	3,232	4,122	890	4,122	下水道使用料	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	3,232	4,122	890		
	一般財源	0	0	0		

令和7年度支出内訳	備用品費	消耗品費（レベルスイッチ）	61
	光熱水費	上水道料金	24
	動力費	電気料金、A重油	2,177
	修繕費	機器等突発修繕	440
	保険料	建物総合損害共済	26
	委託料	保守委託料（機器点検業務、電気保安業務、消防設備点検ほか）、	1,394
		下水道汚泥処分委託料（沈砂槽清掃、沈砂及びし渣処分）、情報配信委託料	

区 分	款	項	目	目 名	種 別
収益的支出	1	1	3	処理場費	継続
境港市まちづくり総合プラン			4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備	
SDGs	6	安全な水とトイレを世界中に			

事業の目的	下水道センターに集めた汚水を浄化処理することにより、公共用水域の水質を保全し、市民の衛生的で快適な生活の確保を図る。
-------	--

事業概要	家庭や事業所などから排出された汚水を汚水管を通じて終末処理場（下水道センター）に集め、浄化処理して美保湾に放流している。平成29年度からは、下水道センター内に整備した汚泥等受入施設に、し尿・浄化槽汚泥を直接投入して、下水道汚水とあわせて浄化処理している。下水道センターを維持管理するために必要な電気・修繕・薬品・汚泥処分などに係る費用を予算化している。
------	--

現状、背景、課題	令和5年度は、年間2,882,204m ³ （日平均：7,875m ³ /日）の汚水を処理し、2,481tの脱水汚泥が発生している。（汚水処理は、し尿1,930m ³ 、浄化槽汚泥4,060m ³ の受入分を含む。） 循環型社会の構築のため、平成25年度から民間企業に委託して汚泥発生量の全量を炭化し、再資源化を行っている。
----------	---

事業計画・効果	<p>下水道センターの機能維持や安全性の確保を図るため、年次的に修繕等を含む機器点検を実施する。</p> <p>保守委託料・下水道センター機器点検（部分更新・点検整備・消耗品更新） 令和5年度実績 22,181千円（主ポンプ棟No.2汚水ポンプ点検整備ほか） 令和6年度予算 36,266千円（送風機棟No.3送風機点検整備ほか） 令和7年度予算 23,501千円（水処理棟水中機械式曝気機点検整備ほか） 令和8年度以降も、順次、送風機棟送風機、発電機点検整備等を実施する予定。</p> <p>各処理施設の状態を把握しながら、安定的な稼働に資する。</p>
---------	--

収入・支出の推移 (単位：千円)		令和6年度		令和7年度		その他の内訳	
		予 算		予 算	予算前年度比較	予 算	名 称
事業費		254,103		261,381	7,278	192,837	下水道使用料
財源内訳	国庫支出金	0		0	0	6,003	米子市汚水処理委託料
	県支出金	0		0	0	35,172	他会計負担金(し尿・浄化槽)
	地方債	0		0	0	27,369	他会計補助金(製造業減免)
	その他	254,103		261,381	7,278		
	一般財源	0		0	0		

令和7年度支出内訳	職員人件費（2人）	
	給料	8,208
	手当	3,213
	賞与引当金繰入額	1,134
	法定福利費	2,279
	法定福利費引当金繰入額	227
	福利厚生費（県互助会）	25
	備用品費	6,811
	消耗品費、庁用器具費、機械器具費（仮設流量調整槽、仮設流量調整用ポンプ）	
	材料費	457
	中央監視装置用部品、脱水機用ストレーナー	
	光熱水費	2,690
	下水道センターLPガス代（管理棟、汚泥棟）、灯油代、上水道料金、工業用水料金	
	動力費	39,582
	下水道センター電気料金、非常用発電機用A重油	
	薬品費	16,450
	水処理用滅菌剤（次亜塩素酸ナトリウム）、高分子凝集剤、起泡助剤	
	燃料費	104
	ガソリン（公用車、施設機械）、軽油（ホイールローダー、発電機）、混合油（刈払機）	
	修繕費	9,427
	発電機棟蓄電池ほか機器交換、送風機・消防設備・LED更新など設備修繕、公用車点検ほか	
	通信運搬費	185
	下水道センター電話料	
	手数料	367
	検査手数料（水質分析等手数料）、廃棄物処分手数料	
	保険料	253
	自動車損害共済、ホイールローダ自賠責保険、建物災害共済	
	委託料	169,918
	清掃委託料（水処理棟・汚泥等受入棟の清掃・沈砂運搬処分、残渣処分、樹木管理）	
	保守委託料（施設機器点検、下水道事業設備台帳システム保守、電気保安業務ほか）	
運転委託料（下水道センター等施設運転管理委託料）		
下水道汚泥処分委託料（脱水汚泥処分、脱水汚泥収集運搬）		
指導委託料（下水道事業団技術援助委託）		
検査委託料（重金属・流入下水分析、A重油地下タンク漏洩検査）		
賃借料	44	
美保湾水質試験用船舶借上料		
公課費	7	
自動車重量税（公用車1台）		

区分	款	項	目	目名	種別
収益的支出	1	1	4	普及指導費	継続
境港市まちづくり総合プラン			4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備	
SDGs	6	安全な水とトイレを世界中に			

事業の目的	排水設備工事指定業者制度により、工事の施工水準を確保する。 水洗トイレへの改造等に多額の費用を要するため、融資制度により負担軽減を図ることで接続率を向上させ、下水道の有効利用と生活環境の改善を促進する。
-------	--

事業概要	公共下水道工事完了後は個々に宅内の排水設備を設置して、下水道に接続する必要があるが、施工技術を有した市の指定業者が施工することを義務付けている。 排水設備工事費用を市内金融機関が無利子で融資する制度を設けており、市は市内金融機関に融資額を預託するとともに融資手数料を支払っている。
------	---

現状、背景、課題	排水設備工事指定業者は75社（令和7年1月1日現在） 融資制度は、融資額が1口10万円～100万円以下で無利子とし、平成30年度より連帯保証人をあつせん申込要件から除き、より利用しやすい制度としている。 令和5年度末の下水道整備済区域内の接続済人口割合は83.7%となっている。平成19年度から未接続の世帯を管理し、未接続理由等を把握するとともに、早期の接続を要請している。
----------	---

事業計画・効果		排水設備計画 確認件数(A)	(A)のうち 新規接続(B)	(B)のうち 供用開始3年度経過	水洗便所改造資金 融資あつせん	未接続台帳による 接続勧奨通知
	令和2年度	331件	319件	127件	36件	159件
	令和3年度	312件	285件	140件	19件	128件
	令和4年度	292件	262件	135件	10件	150件
	令和5年度	239件	208件	124件	20件	680件
	R6年12月まで	208件	195件	90件	16件	204件
・事業場排水分析 R2年度：2回、R3年度：11回、R4年度：7回、R5年度：8回、R6年12月まで：2回						

収入・支出の推移 (単位：千円)		令和6年度	令和7年度		その他の内訳	
		予算	予算	予算前年度比較	予算	名称
事業費		6,102	7,542	1,440	159	下水道使用料
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	100	排水設備工事業者指定手数料
	県支出金	0	0	0	16	水洗便所資金融資預託金利息
	地方債	0	0	0	275	他会計負担金(水質規制)
	その他	6,102	7,542	1,440	6,992	他会計負担金(水洗化普及)
	一般財源	0	0	0		

令和7年度 支出内訳	職員人件費(1人)			
	給料		3,101	
	手当		2,171	
	賞与引当金繰入額		396	
	法定福利費		1,040	
	法定福利費引当金繰入額		76	
	福利厚生費(県互助会)		12	
	備用品費	排水設備事務用品費		7
	通信運搬費	供用開始通知、下水道接続勧奨通知郵送料		69
	手数料	水洗便所等改造資金融資取扱手数料、事業場排水分析検査手数料		670

区分	款	項	目	目名	種別
収益的支出	1	1	5	業務費	継続
境港市まちづくり総合プラン			4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備	
SDGs	6	安全な水とトイレを世界中に			

事業の目的	公営企業会計のもとで、下水道事業の経営の健全化や安定化を図るため、収益的支出（污水处理経費、施設維持管理費、污水处理事務経費、下水道事業債支払利息等）に充てる財源を確保する。
-------	---

事業概要	下水道使用料の賦課徴収に要する事務経費。 下水道使用料は、水道等の使用水量に応じて2か月ごとに賦課している。
------	---

現状、背景、課題	下水道使用料は、一般汚水は従量制かつ累進制(水量区分が上がると単価が上昇)による算定を行い、温泉汚水(平成29年度に新設)は累進制を適用せずに算定を行っている。		
	一般汚水の下水道使用料（消費税10%を含む額）		
	使用料区分	排除汚水量	使用料
	基本使用料	20㎡まで（2か月あたり）	2,860 円
	超過使用料	20㎡を超え 40㎡までの分	187.0 円
		40㎡を超え 100㎡までの分	211.2 円
		100㎡を超え 200㎡までの分	271.7 円
		200㎡を超え 1,000㎡までの分	319.0 円
		1,000㎡を超え 2,000㎡までの分	332.2 円
		2,000㎡を超える分	344.3 円
		温泉汚水使用料	1㎡につき 187.0 円

事業計画・効果		有収水量	調定件数(期別)	調定額(税込)	製造業向け減免相当額
	令和元年度	2,304,152㎡	46,273件	467,591,294円	13,433,000円
	令和2年度	2,372,126㎡	48,175件	480,403,345円	14,082,000円
	令和3年度	2,441,887㎡	49,966件	497,047,074円	16,658,000円
	令和4年度	2,465,250㎡	51,996件	499,481,455円	18,024,000円
	令和5年度	2,557,987㎡	53,974件	519,739,664円	28,233,000円
	※調定額には製造業向け減免相当額を含まない。				
	・整備区域の拡大に伴い、調定件数が増加して賦課徴収経費が増加するとともに、有収水量等も増加しているが、世帯の小規模化等により1調定当たり水量等は減少傾向にある。				

収入・支出の推移 (単位：千円)		令和6年度	令和7年度		その他の内訳	
		予算	予算	予算前年度比較	予算	名称
事業費		15,498	17,426	1,928	14,347	下水道使用料
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	8	督促手数料(下水道使用料)
	県支出金	0	0	0	1	延滞金(下水道使用料)
	地方債	0	0	0	3,070	他会計負担金(水質規制)
	その他	15,498	17,426	1,928		
	一般財源	0	0	0		

令和7年度支出内訳	職員人件費（1人）	
	給料	2,832
	手当	1,932
	賞与引当金繰入額	361
	法定福利費	933
	法定福利費引当金繰入額	70
	福利厚生費（県互助会）	11
	備用品費	5
	消耗品費（事務用品費）	
	印刷製本費	838
	下水道使用料納付書・口座振替通知書等印刷費	
	修繕費	192
	量水器更新取替1基（φ40mm）、量水器突発修繕1基（φ20mm）	93
	下水道システム料金改定対応（料金計算プログラム改修・帳票変更）	99
	通信運搬費	5,317
	下水道使用料納付書・口座振替通知書等郵送料	
	手数料	1,503
	公金取扱手数料（下水道使用収納取扱手数料）	1,466
	その他の手数料（預金調査照会、預金口座残高証明書発行手数料）	37
	委託料	3,382
作成委託料		
使用料賦課資料作成業務委託（委託先：米子市上下水道局）		
（債務負担R6～R10）境港営業所廃止に伴う情報端末設置		
工事請負費	50	
新設工事請負費（量水器新規取付工事）		

区分	款	項	目	目名	種別
収益的支出	1	1	6	総係費	継続
境港市まちづくり総合プラン			5-(4)	自立・持続可能な財政基盤の堅持	
SDGs	6	安全な水とトイレを世界中に			

事業の目的	<p>公営企業会計のもとで、下水道事業の経営の健全化や安定化について検討し、経営戦略の改定を行い、令和7年度末までに公表する。</p> <p>また、日本下水道協会、中国四国地方下水道協会、鳥取県下水道協会の構成員として、県や他市町村等と連携しながら、下水道の普及促進を図る。</p>
-------	---

事業概要	<p>下水道事業の財源である下水道使用料について、外部の意見を聞くために下水道料金等審議会を開催する。</p> <p>公営企業会計移行後に生じた、公共下水道事業公営企業会計システム運用保守、会計処理及び財務諸表の作成支援業務、公金取扱一般事務経費、ファームバンキング利用料を計上する。</p> <p>また、下水道の普及促進に関する各種活動を行っている日本下水道協会などに加盟して、協会運営に必要な会費を負担する。</p>
------	--

現状、背景、課題	<p>総務省要請により、改定した経営戦略の公表について、令和7年度末までに実施する必要がある。</p> <p>下水道使用料の単価や料金体系、または受益者負担金の区域や単価に関わる変更を行う際には、審議会を開催する。</p> <p>日本下水道協会の主な活動内容は、下水道に関する経営と技術の調査研究、財源確保や施策実現の要望、技術指針や機関紙等の発行、情報提供、広報活動、講習会の実施等である。</p>
----------	--

事業計画・効果	<p>○経営戦略改定事業</p> <p>改定経営戦略（計画期間10年間）において、収支のバランスを確保する計画とするため、複数のシミュレーションにより持続可能な経営に必要な下水道使用料の料金体系を検討し、適正な料金改定に役立てる。</p> <p>経営戦略の改定により、国の交付金（社会資本整備総合交付金）の要件を満たすことで、雨水関連の事業を含む下水道事業費の安定的な財源確保を図る。</p> <p>《参考》現行の経営戦略</p> <p>○境港市下水道事業経営戦略(平成29年3月策定)</p> <p>計画期間：平成28年度～令和7年度</p>
---------	--

収入・支出の推移 (単位：千円)		令和6年度			令和7年度			その他の内訳	
		予 算	予 算	予 算前年度比較	予 算	名 称			
事業費		34,081	35,342	1,261	34,686	下水道使用料			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	628	下水道事業普通預金利息			
	県支出金	0	0	0	27	行政財産使用料			
	地方債	0	0	0	1	消費税還付加算金			
	その他	34,081	35,342	1,261					
	一般財源	0	0	0					

令和7年度支出内訳	職員人件費（3人）	
	給料	13,304
	手当	6,085
	賞与引当金繰入額	1,914
	法定福利費	3,901
	法定福利費引当金繰入額	383
	福利厚生費（県互助会）	43
	法定福利費（公共下水道事業会計における追加費用等）	742
	職員人件費（会計年度職員1人）	
	給料	1,937
	手当	743
	法定福利費	424
	報酬	180
	審議会委員報酬（3,000円×15人×4回）	
	備用品費	10
	消耗品費（事務用品費）	
	手数料	142
	公金取扱手数料（口座振込手数料、公金取扱一般事務経費、ファームバンキング利用料）	
	委託料	4,395
	保守委託料	
	公共下水道事業公営企業会計システム運用保守	
	指導委託料	
	令和7年度会計処理及び財務諸表の作成支援業務	
	経営戦略改定及び料金改定支援業務	
	使用料	31
	その他の使用料（自治体実務解説サービスGovGuide 質疑応答 公営企業実務提要）	
負担金	269	
会費負担金		
（公社）日本下水道協会会費、中国四国地方下水道協会会費、鳥取県下水道協会会費		
貸倒引当金繰入額	839	
貸倒引当金繰入額（現年度下水道使用料）		

区分	款	項	目	目名	種別
収益的支出	1	1	7	減価償却費	継続
境港市まちづくり総合プラン			5-(4)	自立・持続可能な財政基盤の堅持	
SDGs	6	安全な水とトイレを世界中に			

事業の目的	時間の経過により「資産」の価値が減少した分に相当する金額を、その年度で使用した費用（減価償却費）として計上し、現在、公共下水道事業会計が保有している資産価値を正確に把握する。
-------	---

事業概要	下水道センターの管理棟等の「建物」、公共下水道の污水管渠等の「構築物」、下水道センターの水中攪拌機等の「機械及び装置」、積算用大判プリンター等の「工具・器具及び備品」などの「有形固定資産」と、ソフトウェアなどの「無形固定資産」について、それぞれの資産ごとに定めた耐用年数をもとに減価償却費を算定する。ただし、固定資産に分類される土地については、経年劣化しないため減価償却の対象にならない。
------	--

現状、背景、課題	一般会計などの官庁会計には存在しない公営企業会計特有の科目であり、年数の経過に伴って、過去に整備した管渠等の資産価値が減少することになるため、当年度の減少相当額を現金支出を伴わない費用として計上する。 また、この費用に対応する財源のうち、長期前受金戻入については、収益的収入として予算計上するが、これも現金収入を伴わない収入である。
----------	---

事業計画・効果	収益的収支と資本的収支の2つの方法で資産管理を行う企業会計において、長期間使用を前提とする資本的な資産の価値を平準化しつつ、単年度の収益的な費用を計上することで、現存資産価値を更新する役割を果たしている。
---------	--

収入・支出の推移 (単位：千円)	令和6年度		令和7年度		その他の内訳	
	予算	予 算	予 算	予算前年度比較	予算	名 称
事業費	853,047	870,431	17,384	121,016	下水道使用料	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	145,269	他会計負担金(雨水減耗費)
	県支出金	0	0	0	186,987	他会計負担金(分流式経費)
	地方債	0	0	0	417,159	長期前受金戻入
	その他	853,047	870,431	17,384		
	一般財源	0	0	0		

令和7年度支出内訳	有形固定資産減価償却費	861,823
	建物、構築物、機械及び装置、工具・器具及び備品	
	無形固定資産減価償却費	8,608
	ソフトウェア、その他無形固定資産	

区 分	款	項	目	目 名	種 別
収益的支出	1	1	8	資産減耗費	継続
境港市まちづくり総合プラン			5-(4)	自立・持続可能な財政基盤の堅持	
SDGs	6	安全な水とトイレを世界中に			

事業の目的	土地の売却、機械や備品等の更新や破損による廃棄等の固定資産の除却を行う際に、固定資産台帳に残存する帳簿価額に相当する金額をその年度で使用した費用（資産減耗費）として計上することで、公共下水道事業会計が現在保有する資産価値を正確に把握する。
-------	---

事業概要	固定資産台帳を管理し、登録固定資産の異動の際に適切な事務処理を行うことで、除却資産の価値を正確に把握し、資産減耗費を算出する。
------	---

現状、背景、課題	一般会計などの官庁会計とは異なる公営企業会計特有の科目であり、有形固定資産の除却損や廃棄損、撤去費等など、現金支出を伴わない費用として計上する。 また、この費用に対応する財源のうち、長期前受金戻入については、収益的収入として予算計上されるが、これも現金収入を伴わない収入である。
----------	--

事業計画・効果	収益的収支と資本的収支の2つの方法で資産管理を行う企業会計において、長期間使用を前提とする資本的な資産の価値を平準化しつつ、単年度の収益的な費用を計上することで、現存資産価値を更新する役割を果たしている。
---------	--

収入・支出の推移 (単位：千円)		令和6年度			令和7年度			その他の内訳	
		予 算	予 算	予算前年度比較	予 算	予 算	予 算	名 称	
事業費		50	605	555	605	長期前受金戻入			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	50	605	555					
	一般財源	0	0	0					

令和7年度支出内訳	有形固定資産除却費 有形固定資産除却費（No.2-3水中攪拌機及び分光光度計の更新による廃棄）	605
-----------	--	-----

区 分	款	項	目	目 名	種 別
収益的支出	1	2	1	支払利息及び企業債取扱諸費	継続
境港市まちづくり総合プラン			5-(4)	自立・持続可能な財政基盤の堅持	
SDGs	6	安全な水とトイレを世界中に		11	住み続けられるまちづくりを

事業の目的	下水道建設費の財源確保や住民負担の世代間の公平化を図るために、過去に借入した長期借入金（企業債）の利息を支払う。
-------	--

事業概要	下水道施設（污水管路、処理場、水路など）を整備する際に、単年度では財源確保が困難であるため借入を行うが、住民負担を世代間で公平化（施設を利用する全世代で負担）するために、これまで借入した長期借入金の利息を支払う。 また、当該年度内の一時的な現金の不足をまかなうために借り入れる一時借入金の利息を支払う。
------	--

現状、背景、課題	公共下水道事業会計の借入金残高は、令和5年度末で約117.4億円となっている。 公共下水道事業会計において、事業の平準化や将来的な返済の適正額、各年度借入額の上限等を考慮しながら、企業債を管理している。
----------	--

事業計画・効果	長期借入金支払利息の実績等 (年度合計は千円未満切り上げ)					
		建設改良	特別措置	平準化債	法適用債	年度合計
	令和3年度実績	143,405	1,502	645	4	145,556
	令和4年度実績	136,418	1,521	517	124	138,580
	令和5年度実績	134,253	1,784	391	460	136,888
	令和6年度予算	146,252	2,319	260	428	149,259
	令和7年度予算	159,807	2,862	143	376	163,188

収入・支出の推移 (単位：千円)		令和6年度	令和7年度		その他の内訳	
		予 算	予 算	予算前年度比較	予 算	名 称
事業費		149,759	163,688	13,929	20,098	他会計負担金(雨水工事利息)
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	2,862	他会計負担金(特別措置利息)
	県支出金	0	0	0	376	他会計負担金(法適用債利息)
	地方債			0	140,352	他会計負担金(分流式経費)
	その他	149,759	163,688	13,929		
	一般財源	0	0	0		

令和7年度支出内訳	企業債利息（長期借入金利子支払）	163,188
	下水道事業債利息	159,807
	特別措置債利息	2,862
	資本費平準化債利息	143
	公営企業法適用債利息	376
	一時借入金利息	500
	一時借入金利息	

令和7年度 境港市公共下水道事業会計 当初予算総括表

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	令和7年度	令和6年度	増 減	主 な 内 容	資料 ページ
1.	資本的収入		2,997,868	2,137,515	860,353		-
	1.	企業債	1,736,200	1,210,000	526,200		-
		1. 建設企業債	1,736,200	1,210,000	526,200	下水道事業債（建設改良債） 下水道事業債（特別措置債）	16
						1,700,100 36,100	
	2.	他会計負担金	61,576	146,423	△84,847		-
		1. 他会計負担金	61,576	146,423	△84,847	一般会計負担金（特別措置債・地方公営企業法適用債の元金償還に要する経費）	16
	3.	他会計補助金	67,288	69,380	△2,092		-
		1. 他会計補助金	67,288	69,380	△2,092	一般会計からの繰入金（建設改良費補助金）	16
	4.	補助金	1,034,200	591,500	442,700		-
		1. 国庫補助金	1,034,200	591,500	442,700	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金	16
						707,200 327,000	
	5.	負担金	48,602	70,210	△21,608		-
		1. 受益者負担金	48,602	70,210	△21,608	受益者負担金（現年度分） 受益者負担金（滞納繰越分）	16
						47,693 909	
	6.	その他資本的収入	50,002	50,002	0		-
		1. その他資本的収入	50,002	50,002	0	水洗便所等改造資金融資預託金戻入 督促手数料・延滞金（受益者負担金）	16
						50,000 2	

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	令和7年度	令和6年度	増 減	主 な 内 容	資料 ページ
1.	資本的支出		3,582,820	2,648,870	933,950		-
	1.	建設改良費	2,857,238	1,902,180	955,058		-
		1. 管渠建設改良費	2,779,127	1,886,622	892,505	職員人件費（6人） 報 償 費（受益者負担金前納報奨金） 委 託 料（計画検討業務、設計業務等） 補 償 費（工事に伴う支障転補償費） 工事請負費（汚水枝線、矢尻川雨水幹線築造等）	17
						39,679 7,048 194,227 330,400 2,203,200	
		2. 処理場建設改良費	70,800	13,000	57,800	委 託 料（下水道センター実施設計業務委託）	25
		3. 有形固定資産購入費	7,311	2,558	4,753	管渠用地購入費（外江西マンホールポンプ用地） 機械及び装置購入費、工具器具及び備品購入費	26
						204 7,107	
	2.	企業債償還金	674,582	695,690	△21,108		-
		1. 企業債償還金	674,582	695,690	△21,108	下水道事業債元金（長期借入金元金償還金）	27
	3.	その他資本的支出	50,000	50,000	0		-
		1. その他資本的支出	50,000	50,000	0	水洗便所等改造資金融資預託金	28
	4.	予備費	1,000	1,000	0		-
		1. 予備費	1,000	1,000	0	予備費	無

(単位：千円)

公共下水道事業会計 資本的収入

(款) 1. 資本的収入

(項) 1. 企業債

目 名	説 明	
1 建設企業債 1,736,200	資本的支出に対して借り入れる建設企業債	
	下水道事業債（建設改良債）	1,700,100
	下水道事業債（特別措置債）	36,100

(款) 1. 資本的収入

(項) 2. 他会計負担金

目 名	説 明	
1 他会計負担金 61,576	資本的支出に対する一般会計負担金	
	特別措置債の償還に要する経費（元金償還分）	51,730
	地方公営企業法の適用に要する経費（元金償還分）	9,846

(款) 1. 資本的収入

(項) 3. 他会計補助金

目 名	説 明	
1 他会計補助金 67,288	資本的支出に対する一般会計からの繰入金（建設改良費補助金）	
	調査計画委託料の業務等に充当する財源	57,100
	（下水道事業計画変更、管路施設SM点検調査、外江中央雨水幹線設計）	
	受益者負担金前納報奨金に要する財源	7,048
	賞与など引当金相当額の財源等	3,140

(款) 1. 資本的収入

(項) 4. 補助金

目 名	説 明	
1 国庫補助金 1,034,200	資本的支出に対する国庫補助金	
	社会資本整備総合交付金	707,200
	防災・安全交付金	327,000

(款) 1. 資本的収入

(項) 5. 負担金

目 名	説 明	
1 受益者負担金 48,602	受益者負担金	47,693
	新規賦課分	38,536
	過年度賦課分	9,157
	受益者負担金（滞納繰越分）	909

(款) 1. 資本的収入

(項) 6. その他資本的収入

目 名	説 明	
1 その他資本的収入 50,002	水洗便所等改造資金融資預託金戻入	50,000
	督促手数料（受益者負担金）	1
	延滞金（受益者負担金）	1

区 分	款	項	目	目 名	種 別
資本的支出	1	1	1	管渠建設改良費	継続
境港市まちづくり総合プラン			4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備	
SDGs	6	安全な水とトイレを世界中に			

事業の目的

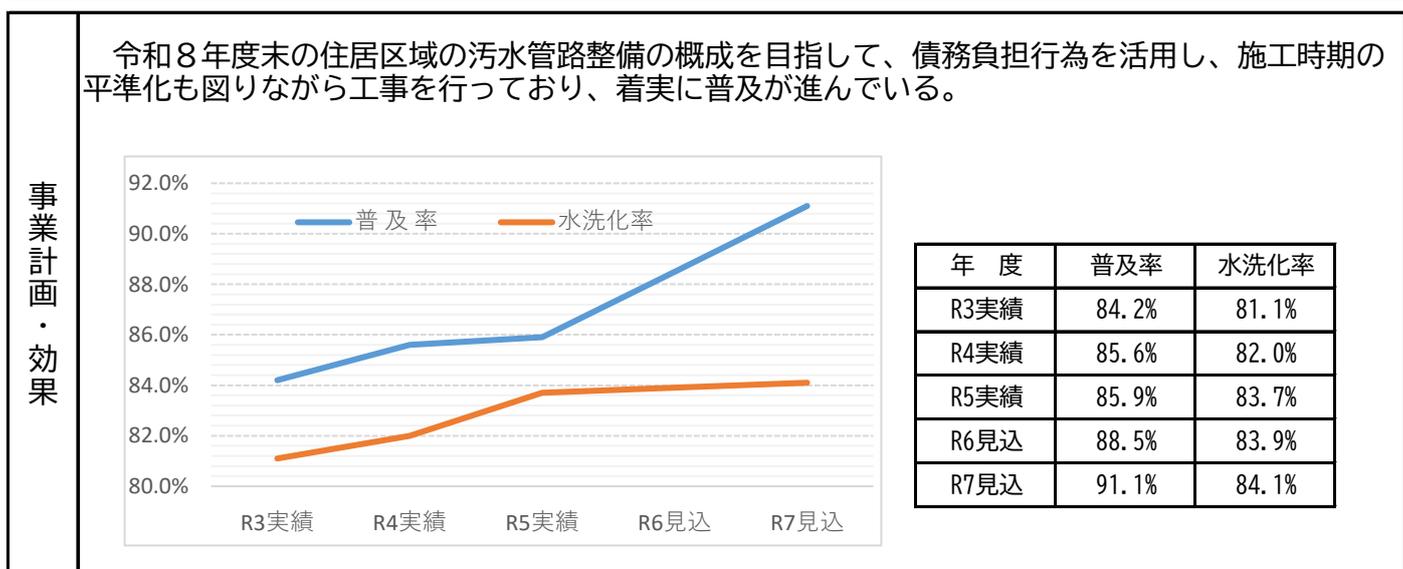
公共下水道を早期に整備して、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水の防除を図る。国の交付金事業を活用し、住居地域の令和8年度概成を目指して汚水整備を進める。また、公共下水道事業計画区域内の主たる水路を整備・改修することにより、雨水を排除し道路の冠水や建物の浸水を防いで浸水被害の軽減を図る。

事業概要

公共下水道汚水管渠整備について外江町、清水町、芝町、中野町、福定町の汚水工事14件、マンホールポンプ築造工事2件を発注する予定である。
 雨水工事については、新築工事の矢尻川雨水幹線築造工事(1工区)、改築工事の下ノ川承水路改築工事(5工区)を新たに発注する予定である。
 下水道施設(汚水管渠、処理場、水路等)建設の計画、設計、工事監督、受益者負担金の賦課徴収、補助金経理事務等に携わる職員の人件費及び事務費を計上する。

現状、背景、課題

公共下水道整備について、令和5年度末の普及率は85.9%、処理可能人口は27,950人であり、残りの対象者についても早期の下水道接続を求めている。
 雨水工事について、令和3年7月豪雨により浸水被害が特に顕著であった市道外江14号線周辺の側溝改修等工事として令和5年度に着手した外江中央雨水幹線築造工事を令和6年度中に完成させ、続いて同年度中に外江中央雨水幹線築造工事(2工区)を着手している。また、下ノ川承水路の老朽化に伴い、改築工事を進めている。



収入・支出の推移 (単位：千円)		令和6年度			令和7年度			その他の内訳	
		予 算	予 算	予算前年度比較	予 算	名 称			
事業費		1,886,622	2,779,127	892,505	67,288	他会計補助金			
財源内訳	国庫支出金	585,000	998,800	413,800	48,339	受益者負担金			
	県支出金	0	0	0					
	地方債	1,170,000	1,664,700	494,700					
	その他	131,622	115,627	△ 15,995					
一般財源		0	0	0					

令和7年度支出内訳	職員人件費（6人）	
	給料	20,544
	手当	12,682
	法定福利費	6,394
	福利厚生費（県互助会）	59
	報償費（受益者負担金前納報奨金）	7,048
	備用品費（積算用事務費等消耗品）	899
	燃料費（公用車ガソリン）	223
	印刷製本費（受益者負担金納付書、公用封筒印刷費）	240
	修繕費（公用車の車検費用、法定点検費用、修繕料）	177
	通信運搬費（受益者負担金納付書送付、工事説明会案内通知等）	536
	手数料（公金収納取扱手数料・受益者負担金）	153
	保険料（自動車損害共済、自動車賠償責任保険料）	55
	委託料（計画整備係CAD保守料、サーバファイル導入作業）	627
	賃借料（下水道設計積算システム賃借料等）	1,285
	公課費（自動車重量税・公用車1台）	5
	路面復旧費（下水道工事に伴う道路等復旧工事）	1,000
	委託料	193,600
	調査計画委託料	112,200
	社会資本整備総合交付金事業（境港市公共下水道事業計画変更業務）	
	防災・安全交付金事業（管路施設ストックマネジメント点検調査、外江中央雨水幹線設計業務）	
	測量設計委託料	26,900
	起債事業（公共下水道整備積算業務、材料単価調査業務）	
	工事委託料	54,500
	社会資本整備総合交付金事業（JR委託工事）	
	補償費	330,400
	移設補償費	
	社会資本整備総合交付金事業	
	汚水枝線工事に伴う支障水道管移転14件、前年度汚水債務負担補償費	
	防災・安全交付金事業	
雨水幹線築造工事に伴う支障水道管移転、前年度雨水債務負担補償費		
起債事業（汚水・雨水工事に伴う支障水道管移転、支障配電線路等移転）		
工事請負費	2,203,200	
新設工事請負費	2,092,650	
社会資本整備総合交付金事業		
汚水枝線工事14件、マンホールポンプ築造工事2件、前年度債務負担工事10件		
防災・安全交付金事業		
矢尻川雨水幹線築造工事（1工区）、前年度債務負担工事1件		
起債事業		
公共汚水桝新設工事 N=70か所、本管2か所、交付金工事の起債事業部分		
改良工事請負費	110,550	
起債事業		
下ノ川承水路改築工事（5工区）、前年度債務負担工事1件		

○債務負担行為（R7～R8年度）

- ・外江町污水枝線（その35、その37、その39）工事、
清水町污水枝線（その2～その5）工事、
芝町污水枝線（その2～その4）工事、中野町污水枝線（その26）工事
- ・矢尻川雨水幹線築造工事（1工区）、下ノ川承水路改築工事（5工区）
- ・污水幹線築造工事等及び雨水幹線築造工事等に伴う支障移転補償費

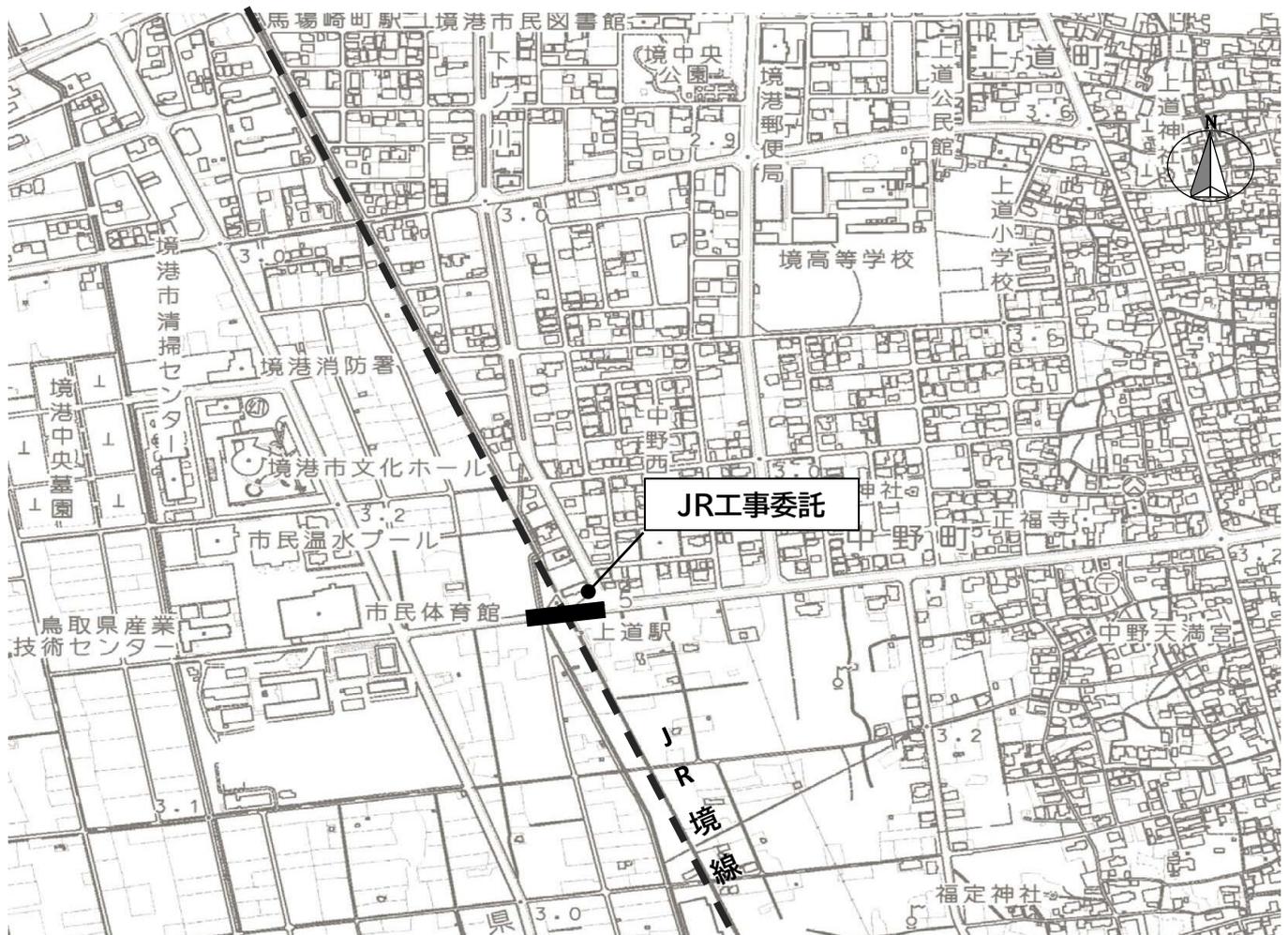
○債務負担行為（R6～R7年度）

- ・芝污水幹線築造工事、清水町污水枝線（その1）工事、
外江町污水枝線（その27～その30、その33）工事、
中野町污水枝線（その25）工事、上道1号污水幹線（6工区）外污水枝線工事、
渡町污水枝線（その37）工事
- ・外江中央雨水幹線築造工事（2工区）、下ノ川承水路改築工事（4工区）
- ・污水幹線築造工事等及び雨水幹線築造工事等に伴う支障移転補償費

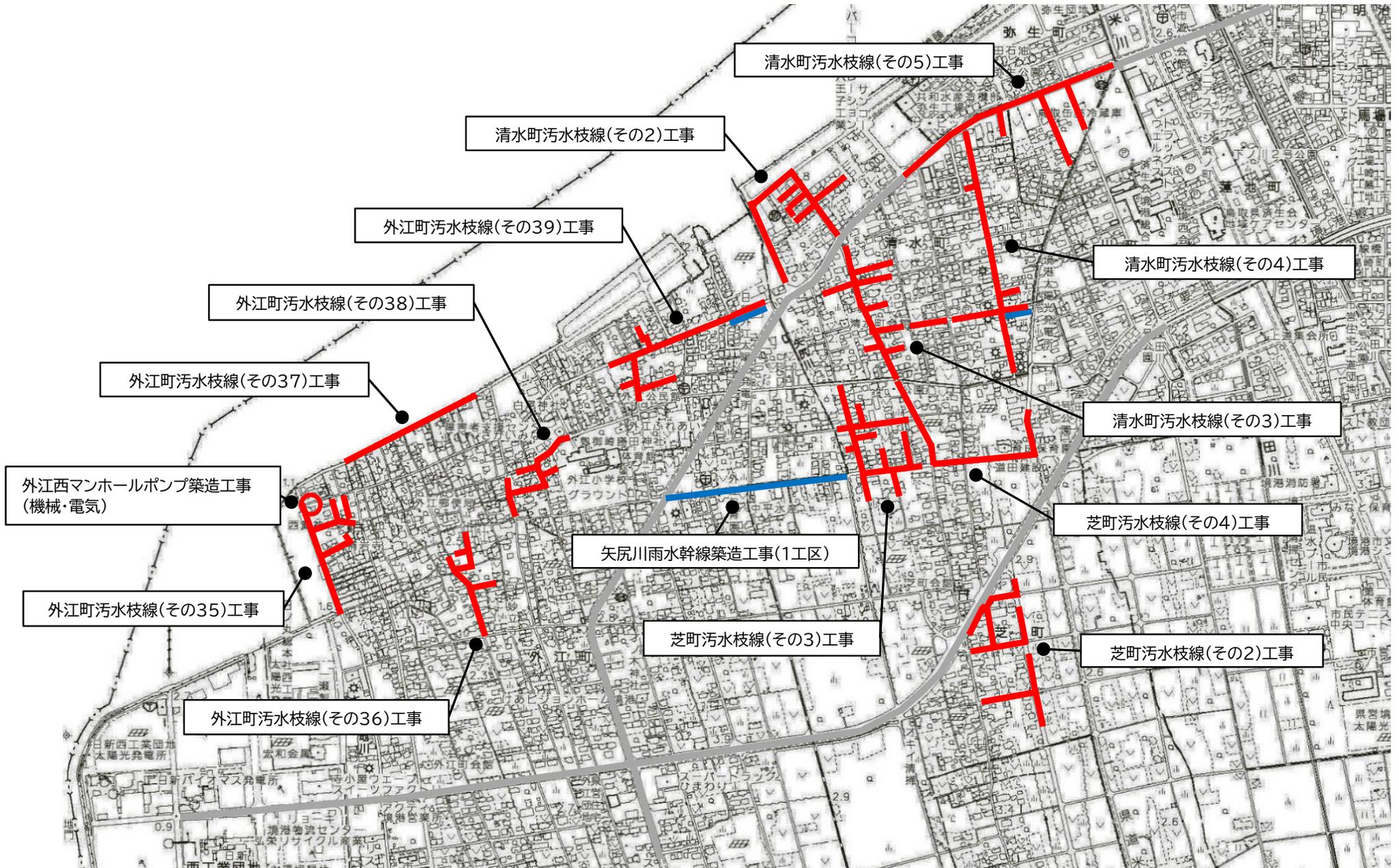
○債務負担行為（R6～R7年度）【ゼロ債務負担】

- ・福定町污水枝線（その25）工事、外江町污水枝線（その36、その38）工事、
污水樹新設（その1）工事
- ・管路施設ストックマネジメント点検・調査業務

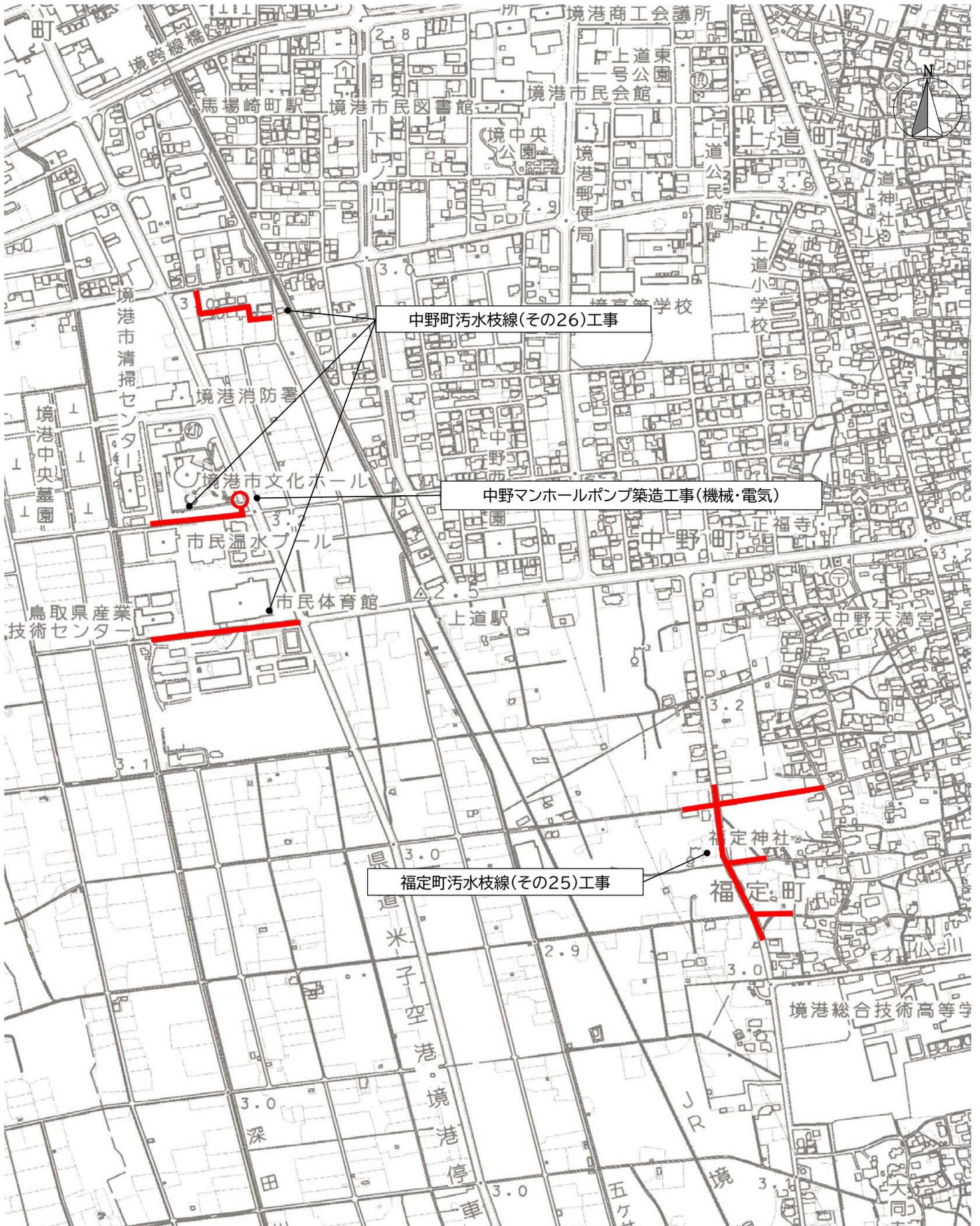
J R 工事委託予定箇所図



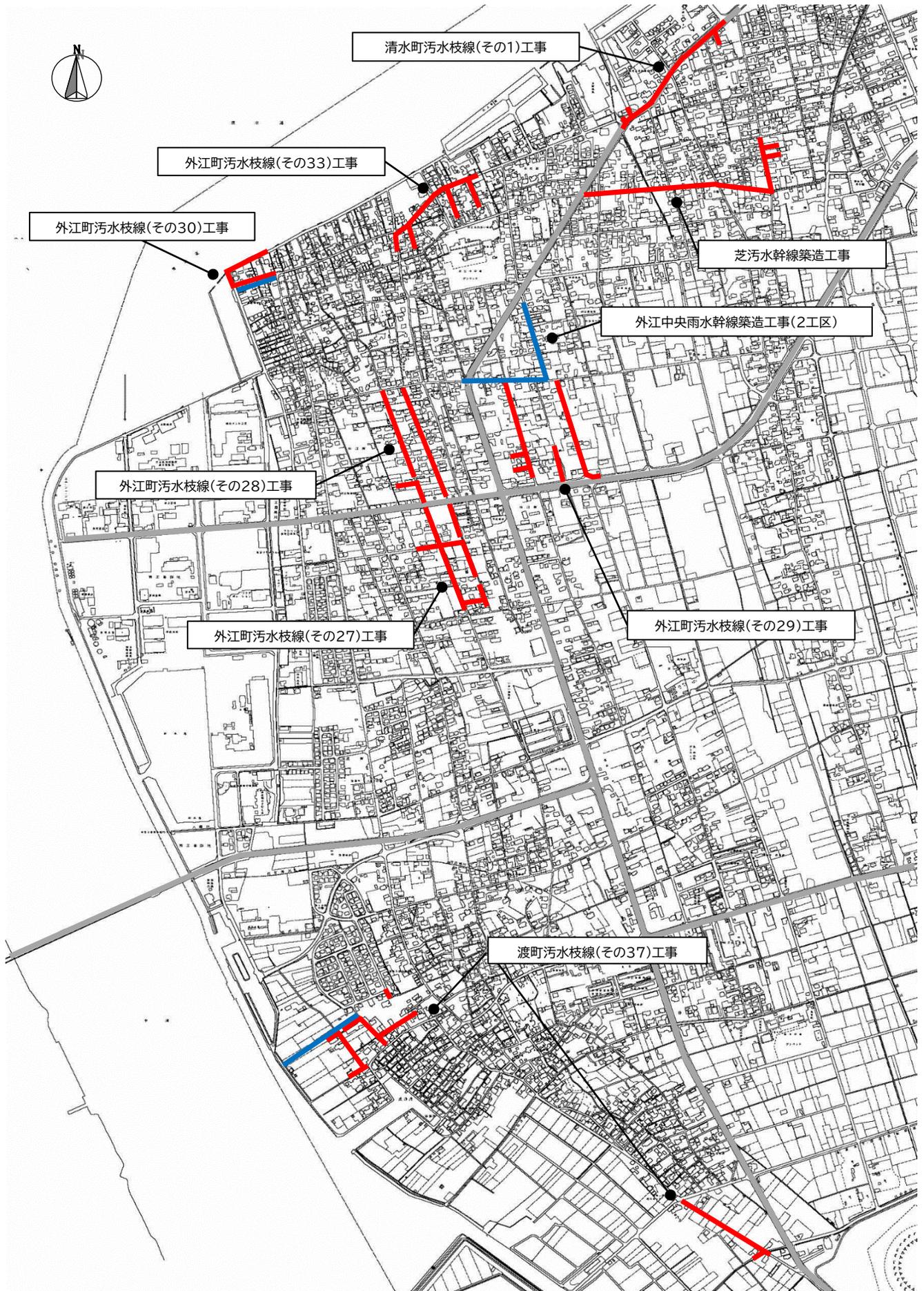
令和7年度 下水道工事予定箇所図①



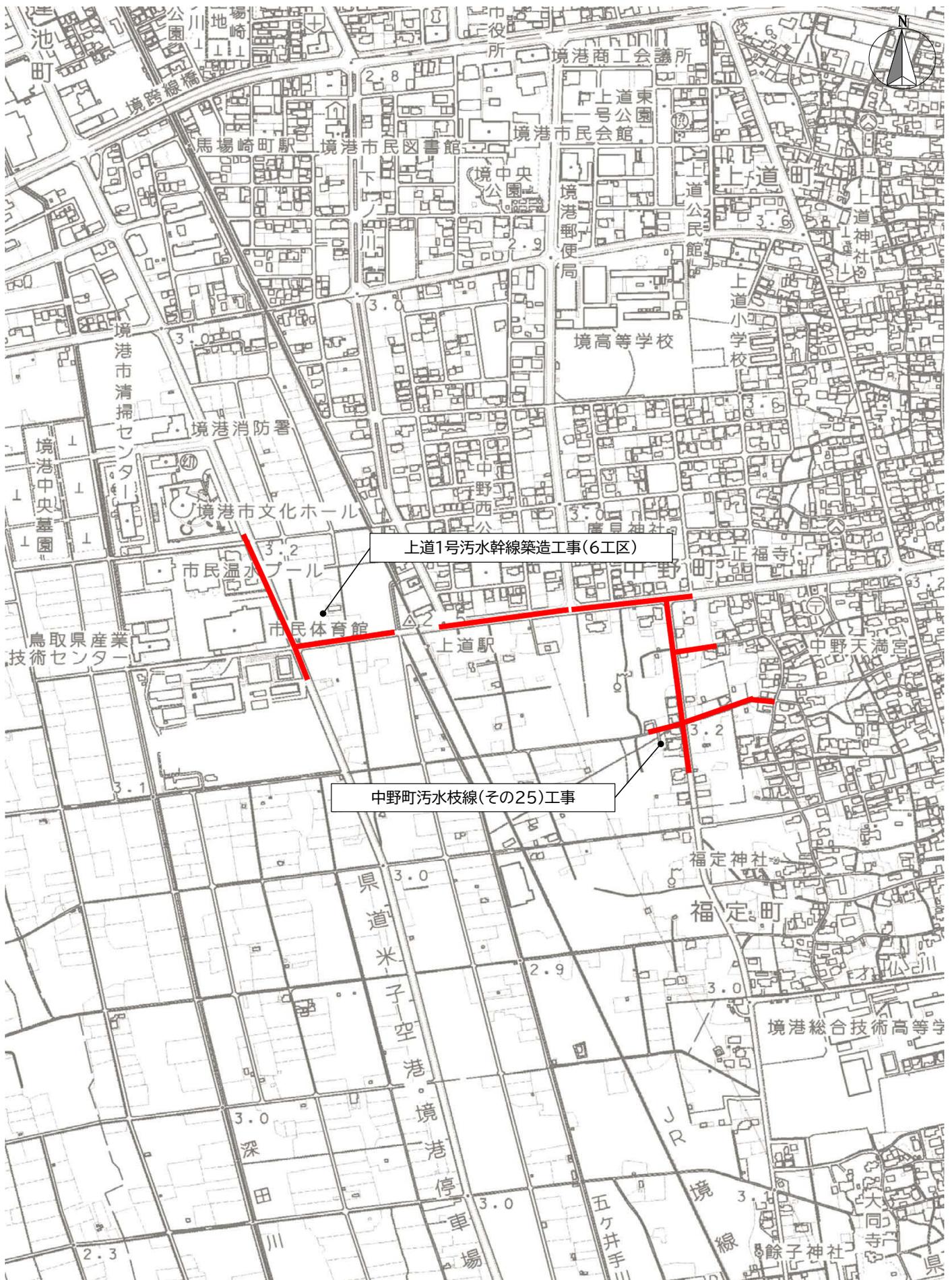
令和7年度 下水道工事予定箇所図②



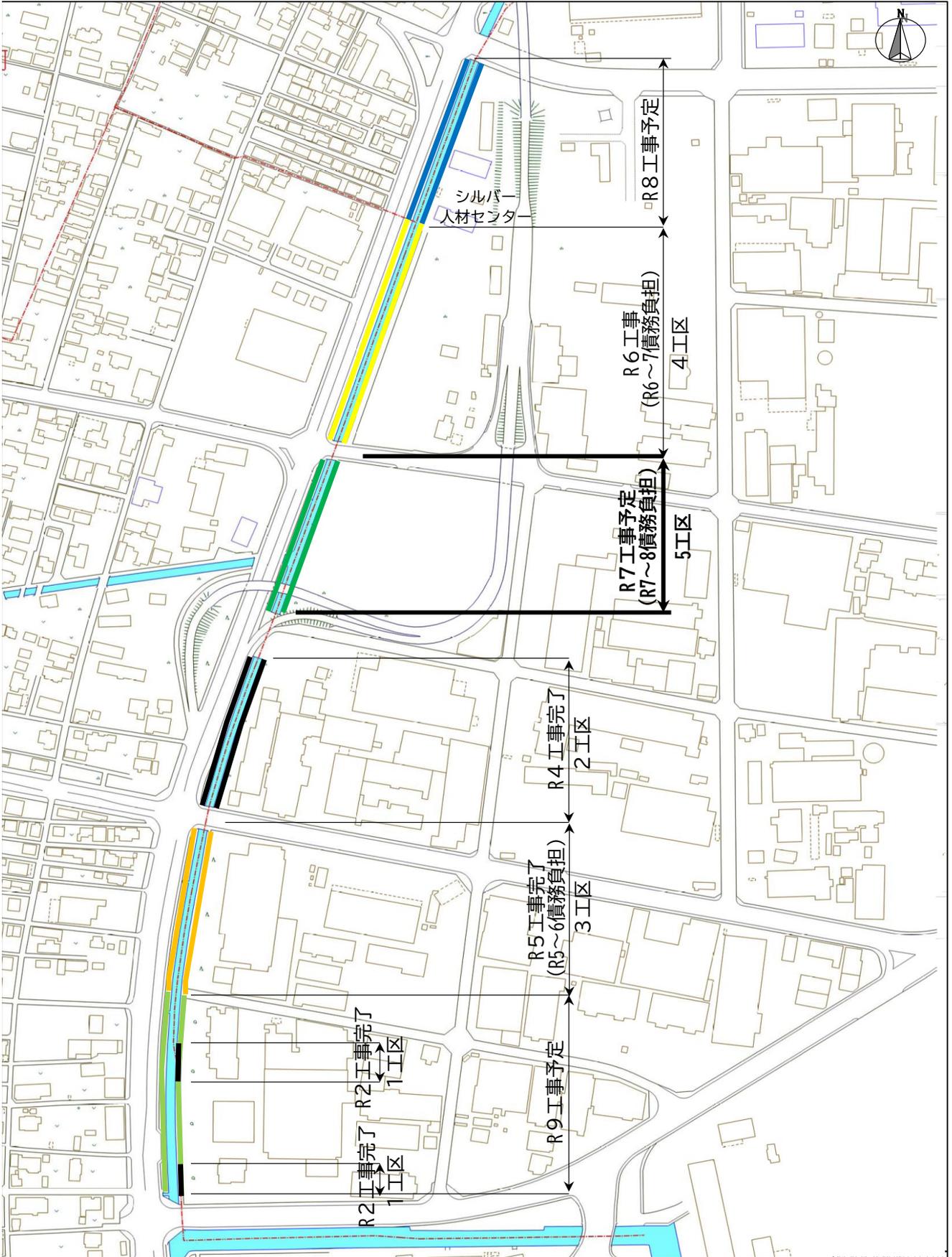
令和6～7年度債務負担分 下水道工事箇所図①



令和6～7年度債務負担分 下水道工事箇所図②



下ノ川承水路改築工事予定箇所図



区分	款	項	目	目名	種別
資本的支出	1	1	2	処理場建設改良費	継続
境港市まちづくり総合プラン			4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備	
SDGs	6	安全な水とトイレを世界中に			

事業の目的	<p>令和元年度までは、国の交付金により改築更新工事を行うため、長寿命化計画を作成して事業を実施していたが、長寿命化計画は廃止となり、今後、下水道施設の改築更新工事を行うためには、ストックマネジメント計画を作成する必要がある。</p> <p>機械電気施設の標準耐用年数は概ね15年であり、管路施設の50年に比べて耐用年数が短いため、今後の改築更新を交付金で実施するためには、日ごろから定期的な点検調査や維持管理を実施したうえで計画的に下水道センターの改修等を実施する必要がある。</p>
-------	---

事業概要	<p>令和2年度から国の防災・安全交付金を活用し、下水道センター他処理施設のストックマネジメント計画を策定した。今後の改修等はストックマネジメント計画に基づいて実施する予定であるが、施設の耐震性を確保する必要があることから、令和5年度から対象施設の耐震診断を実施しながら、耐震補強やストックマネジメント計画に基づく改修等を含めた施設の再構築計画を立て、計画的に下水道センターの改修等を実施する。</p>
------	---

現状、背景、課題	<p>下水道センターは、これまで長寿命化計画に基づき防災・安全交付金を活用して、水処理施設(H27～H29)、汚泥処理施設(H29～R1)の機械電気設備の改築更新等を行ってきたが、その後、交付金の要件として、ストックマネジメント計画の策定が必須となったことから、令和2年度から3年度にかけて、ストックマネジメント計画を策定している。</p>
----------	--

事業計画・効果	<p>半永久的に稼働し続ける下水道センターの機能維持や安全性の確保を図るため、耐震対策や老朽化対策を計画的に実施する。</p> <p>令和5年度 基本構想策定、主ポンプ棟・管理棟・汚泥処理棟の耐震計画策定(6年度に完了) 令和6年度 受泥濃縮棟の耐震計画策定 ・令和7年度以降は、耐震計画とストックマネジメント計画をもとに、施設(機械・設備含む)の改修を進める。</p>
---------	---

収入・支出の推移 (単位：千円)	令和6年度		令和7年度		その他の内訳	
	予算		予算	予算前年度比較	予算	名称
事業費	13,000		70,800	57,800		
財源内訳	国庫支出金	6,500	35,400	28,900		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	35,400	35,400		
	その他	6,500	0	△ 6,500		
	一般財源	0	0	0		

令和7年度支出内訳	委託料	70,800
	測量設計委託料	
	交付金事業(補助率1/2・防災安全交付金)	
	境港市下水道センター実施設計業務委託	
	設備更新に係る詳細設計(対象施設：主ポンプ棟の沈砂池及び受変電設備) 耐震補強に係る詳細設計(対象施設：主ポンプ棟、管理棟、汚泥処理棟)	

区 分	款	項	目	目 名	種 別
資本的支出	1	1	3	有形固定資産購入費	継続
境港市まちづくり総合プラン			4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備	
SDGs	6	安全な水とトイレを世界中に			

事業の目的	土地及び長期間にわたって使用する機械及び装置購入費、工具器具及び備品購入費について、単年度に効果を限定する維持管理に係る収益的支出ではなく、長期間にわたって利益を得ることができ資本を形成するため、有形固定資産として資本的支出（投資的な性質を持つ費用）に費目を計上する。
-------	--

事業概要	土地の購入費、長期間の使用を見込む100万円以上の機械や装置の購入費、同様に長期間の使用を見込む20万円以上の工具器具や備品の購入費については、有形固定資産購入費として計上する。
------	---

現状、背景、課題	新規に購入する機械類・備品類について固定資産台帳に登録し、資産の種別ごとに定められた償却率により毎年の減価償却を行い、固定資産が更新や破損により除却される際には残存する帳簿価額を資産減耗費として計上し、保有する固定資産の価値を適切に把握する。
----------	---

事業計画・効果	令和7年度築造予定の外江西マンホールポンプ用地購入費及び下水道センター機械設備に付随する大型の機械消耗部位を機械設備購入費に、水質試験室で使用する備品を工具器具及び備品購入費として計上しており、適切に固定資産の価値を把握し、管理している。
---------	---

収入・支出の推移 (単位：千円)	令和6年度		令和7年度		その他の内訳	
	予 算	予 算	予 算	予算前年度比較	予 算	名 称
事業費	2,558	7,311	4,753	204	受益者負担金	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	7,107	補填財源（3条予算）
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	2,558	7,311	4,753		
	一般財源	0	0	0		

令和7年度支出内訳	用地購入費	204
	管路用地購入費（外江西マンホールポンプ用地購入費）	
	機械及び装置購入費	6,006
	処理場機械設備購入費（水中攪拌機）	
	工具器具及び備品購入費	1,101
工具器具及び備品購入費（分光光度計）		

区 分	款	項	目	目 名	種 別
資本的支出	1	2	1	企業債償還金	継続
境港市まちづくり総合プラン			5-(4)	自立・持続可能な財政基盤の堅持	
SDGs	6	安全な水とトイレを世界中に		11	住み続けられるまちづくりを

事業の目的	下水道建設費の財源確保や住民負担の世代間の公平化を図るために、過去に借り入れた長期借入金（企業債）の元金を償還する。
-------	--

事業概要	下水道施設（污水管、処理場、水路等）を整備するために、単年度で不足する財源を確保することや、住民負担を世代間で公平化（施設を利用する全世代で負担）することを目的として、長期借入金の借り入れを行っており、これまでに借り入れた長期借入金の元金を償還する。
------	---

現状、背景、課題	公共下水道事業会計の借入金残高は、令和5年度末で約117.4億円となっている。 公共下水道事業会計において、事業の平準化や将来的な返済の適正額、各年度借入額の上限等を考慮しながら、企業債を管理している。
----------	--

事業計画・効果	長期借入金元金償還の実績等 (実績は千円未満切り上げ)					
		建設改良	特別措置	平準化債	法適用債	年度合計
	令和3年度実績	637,482	38,006	30,526	0	706,014
	令和4年度実績	632,619	41,278	30,526	136	704,559
	令和5年度実績	614,521	46,800	30,526	5,260	697,107
	令和6年度予算	599,752	55,552	30,540	9,846	695,690
	令和7年度予算	589,524	51,730	23,482	9,846	674,582

収入・支出の推移 (単位：千円)		令和6年度		令和7年度		その他の内訳	
		予 算		予 算	予算前年度比較	予 算	名 称
事業費		695,690		674,582	△ 21,108	51,730	他会計負担金(特別措置元金)
財源内訳	国庫支出金	0		0	0	9,846	他会計負担金(法適用債元金)
	県支出金	0		0	0	59	受益者負担金
	地方債	40,000		36,100	△ 3,900	1	督促手数料(受益者負担金)
	その他	655,690		638,482	△ 17,208	1	延滞金(受益者負担金)
	一般財源	0		0	0	576,845	補填財源(3条予算)

令和7年度支出内訳	建設企業債償還金（長期借入金元金償還金）	674,582
	下水道事業債元金	589,524
	資本費平準化債元金	23,482
	特別措置分元金	51,730
	公営企業法適用債元金	9,846

区分	款	項	目	目名	種別
資本的支出	1	3	1	その他資本的支出	継続
境港市まちづくり総合プラン			4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備	
SDGs	6	安全な水とトイレを世界中に			

事業の目的	排水設備工事指定業者制度により、工事の施工水準を確保する。水洗トイレへの改造等に多額の費用を要するため、融資制度により負担軽減を図ることで接続率を向上させ、下水道の有効利用と生活環境の改善を促進する。
-------	--

事業概要	公共下水道工事完了後は個々に宅内の排水設備を設置して、下水道に接続する必要があるが、施工技術を有した市の指定業者が施工することを義務付けている。 排水設備工事費用を市内金融機関が無利子で融資する制度を設けており、市は市内金融機関に融資額を預託するとともに融資手数料を支払っている。
------	---

現状、背景、課題	排水設備工事指定業者は75社（令和7年1月1日現在） 融資制度は、融資額が1口10万円～100万円以下で無利子とし、平成30年度より連帯保証人をあつせん申込要件から除き、より利用しやすい制度としている。 令和5年度末の下水道整備済区域内の接続済人口割合は83.7%となっている。平成19年度から未接続の世帯を管理し、未接続理由等を把握するとともに、早期の接続を要請している。
----------	---

事業計画・効果	水洗便所等改造資金融資の新規貸付への預託実績					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	新規件数	34件	25件	10件	13件	17件
	新規金額	18,790千円	12,530千円	8,500千円	7,940千円	11,090千円
	継続件数	98件	109件	117件	111件	94件
	継続金額	25,585千円	30,104千円	27,968千円	21,679千円	16,023千円
※令和6年度分は令和6年12月末時点の実績						

収入・支出の推移 (単位：千円)		令和6年度		令和7年度		その他の内訳	
		予算		予算	予算前年度比較	予算	名称
事業費		50,000		50,000	0	50,000	資金融資預託金戻入
財源内訳	国庫支出金	0		0	0		
	県支出金	0		0	0		
	地方債	0		0	0		
	その他	50,000		50,000	0		
	一般財源	0		0	0		

令和7年度支出内訳	水洗便所等改造資金融資預託金 新規貸付への預託金（50口） 償還残額への預託金（110口）	50,000
-----------	---	--------